

みしま通信 平成26年 秋号



発行責任者:公明党 河内長野市議会議員 三島克則

住所:河内長野市高向 838 番地の 1

TEL&FAX:0721-52-6158 携帯:090-9709-4611

メールアドレス:m-340@gaia.eonet.ne.jp

ホームページ:<http://komei-mishima.jimdo.com/> または 三島かつのり で検索

平成26年 6月議会 一般個人質問報告

質問1 いざというときへの備えについて。

問 自主防災組織の推進と活動取り組みについて。①現在の自主防災組織率は。②組織率100%にむけて検討課題は。③活動が惰性にならないための対策は。



答弁 ①組織率は58.5% ②小規模自治会が未設立の中心で、設立への合意形成が難しい。③出前講座において、DIG、HUG、クロスロード等の机上訓練を実施とともに、平成26年度中に防災行政無線の整備が完了することから、防災行政無線を活用した全市一斉の避難訓練の実施等につなげたい。

問 防犯の視点と災害時における倒壊等で避難路の妨げや二次災害のおそれがある空き家対策について。

答弁 大阪府が今年1月に放置された空き家等老朽危険家屋に係るガイドラインを策定した。

放置された空き家等老朽危険家屋について、府と市で連携を図りながら取り組みたい。



問 災害時に子どもたちがアレルギーを心配せずに食べられる学校備蓄用非常食「救給カレー」が、公益社団法人全国学校栄養士協議会により開発された。将来にむけてのビジョンを聞く。

答弁 賞味期限や費用対効果等の検討課題もあるが、学校での防災学習の一環として、非常食を食べることで自然災害への理解を深める等の効果も期待できるので、研究、検討したい。

質問2 老若男女誰もが住み続けられるまちの創生へ。

問 新規路線も含めたモックルバスの運行について。



答弁 新規路線については、既存バス路線とネットワーク化を図った運行形態となっているので、十分な検討を要するものである。移動に困難な方への対応について、地域の実態把握を行うとともに、地域の実態に合った具体的な方策について、地域の方々や事業者等との連携を図りながら検討したい。

問 府道大野天野線、上原西町にある大型家電量販店に隣接する交差点の信号機設置の進捗状況は。

答弁 年内には信号機を設置されると聞いている。

問 厚生労働省の人口動態統計及び日本創成会議人口減少問題検討分科会の「ストップ少子化・地方元気戦略」がそれぞれ発表された。合計特殊出生率が減少する見通しと、2040年に全国896の地方自治体で若年女性が半減し、最終的にその地方自治体が消滅すると指摘されており、この中にも河内長野市も含まれています。このような事態を市はどのように捉え、またどのように抑止するのか見解を聞く。(続きは裏面に)

答弁 2010年、河内長野市の20歳～39歳の女性が12898人。2040年には5185人と減少し、予想減少率は59.8%と推計されている。このような結果を警鐘と受け止め、推計通りにならないよう対策を講じていく必要がある。今後において、子どもを産み育てやすい環境づくりや、学びの充実、若者の活動の場の充実を図っていく。あわせて、市の魅力を積極的に発信し、良好な都市イメージの認知度を高めながら、人口対策施策に取り組み、若年層の転入定住につなげたいと考えている。



質問3 生活保護費不正支出事件について。

問 この事件の背景は、市のずさんな管理体制である。再発防止のためには机上論で考えるだけでいいのか。現場を知っている職員からの意見や改善提案に理事者側が真剣に向き合うことだと思うが、所見を聞く。

答弁 元職員による生活保護費不正支出事件について、最も大きな原因は組織の管理上の問題であると認識している。改善策として今年4月の組織機構改革と、課全体の状況把握し、必要に応じ全生活支援担当職員によるミーティングなどを開催している。その結果、徐々にあるが風通しの良い職場風土がつけられていると感じている。職場づくりが、現場の職員からの意見や改善策が言いやすい環境につながり、再発防止策にもつながるものと考えている。→市民から見える行政でなければ信頼回復はないと強く要望しました。

皆さまの声が「カタチ」となりました！

